

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 隆造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	7,368,023	8,051,495	8,820,507	13,942,775	16,109,254
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△36,494	△208,623	480,046	△602,378	△145,110
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△37,750	△5,902,398	485,005	△492,512	△6,359,276
純資産額（千円）	24,631,771	17,926,076	17,203,662	24,560,488	16,948,968
総資産額（千円）	30,278,045	23,251,517	22,208,239	29,235,520	22,510,598
1株当たり純資産額（円）	2,691.37	2,030.97	2,052.25	2,683.61	2,021.86
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額（△）（円）	△4.12	△653.35	57.85	△53.81	△721.63
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	81.4	77.1	77.5	84.0	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,071,576	647,482	△437,890	1,588,150	1,547,662
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,934,196	270,568	△738,610	△2,700,968	900,110
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△359,998	△563,038	△459,611	△747,053	△1,450,184
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	7,150,149	6,897,483	5,918,684	6,543,312	7,544,311
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	918 [314]	878 [208]	747 [146]	857 [279]	794 [188]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中の中間純損失及び第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。

4. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,226,482	7,871,752	8,519,005	13,586,061	15,592,692
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△35,176	△204,782	532,372	△599,854	△183,363
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△36,420	△5,898,177	539,147	△414,760	△6,396,991
資本金 (千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数 (千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額 (千円)	24,627,884	17,901,264	17,009,753	24,505,492	16,801,776
総資産額 (千円)	29,714,130	22,679,792	21,557,450	28,615,348	21,883,918
1株当たり純資産額 (円)	2,690.95	2,028.16	2,029.12	2,677.60	2,004.31
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△3.97	△652.88	64.31	△45.31	△725.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	15.00	15.0	30.00	30.0
自己資本比率 (%)	82.9	78.9	78.9	85.6	76.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	625 [309]	611 [208]	502 [145]	621 [276]	584 [188]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中の中間純損失及び第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。

4. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
F P D用基板	
光学機器用部品	747 (146)
その他	
合計	747 (146)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	502 (145)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ82名減少しているのは、経営改革の施策の一つとして希望退職者の募集を行ったためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループ製品の主力市場である中小型カラー液晶表示装置（LCD）市場につきましては、全体的には数量は堅調に推移したものの低価格化の進展、海外パネルメーカーの台頭、国内メーカーの縮小・撤退という厳しい状況が続きました。一方、光学機器用部品の主力市場である液晶プロジェクター（LCP）市場につきましては、データ対応型は堅調に推移したものの、リアプロジェクションテレビは液晶テレビ・プラズマテレビの高品位、低価格化により競争力を失い、需要は低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるフラットパネルディスプレイ（FPD）用基板につきましては、生産性の向上、強力な販売活動の実施等により国内市場向けカラー携帯電話用成膜の受注を確保するとともにタッチパネル等LCD以外の成膜品を積極的に取り込んでまいりました。一方、光学機器用部品につきましては、データ対応型プロジェクター向けやその他光学機器用部品の受注確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、88億20百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は、4億80百万円（前年同期は2億8百万円の経常損失）、中間純利益は、4億85百万円（前年同期は59億2百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （FPD用基板）

FPD用基板につきましては、カラーSTNパネル用基板の需要低迷が大きく影響したものの、国内携帯電話向けTFTパネル用基板並びにカーナビゲーション及びモバイル機器向けタッチパネル用基板などの需要拡大に伴い、積極的な受注活動の結果、好調に推移いたしました。この結果、売上高は73億27百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

#### （光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、液晶プロジェクター向け光学機器用部品は、データ対応型を中心としたフロントプロジェクター向けは堅調であったものの高画質リアプロジェクションテレビ向けが減少したことから低調に推移いたしました。この結果、売上高は11億55百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、YAGレーザー用関連製品、計測機器向け光量加減フィルター、曇り止め用透明ヒーター（デフロスター）や試作品を中心に成膜加工の事業は堅調だったものの、飲食事業からの撤退により、売上高は3億37百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少し、59億18百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億37百万円（前年同期は6億47百万円の獲得）となりました。

税金等調整前中間純損益は4億78百万円の黒字となったものの、売上債権の大幅な増加や特別退職金の支払い等の影響により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億38百万円（前年同期は2億70百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産取得支出7億73百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億59百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

これは、借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	7,347,725	129.1
光学機器用部品	1,145,578	64.3
その他	300,333	59.4
合計	8,793,637	110.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	8,469,967	134.9	2,267,186	204.5
光学機器用部品	1,191,372	65.5	359,331	165.5
その他	353,716	103.7	78,622	165.1
合計	10,015,056	118.7	2,705,141	197.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	7,327,782	128.5
光学機器用部品	1,155,658	63.9
その他	337,067	62.6
合計	8,820,507	109.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
シャープ(株)	2,427,977	30.2	4,904,505	55.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは従前より、F P D用基板、光学機器用部品を主力製品分野としておりますが、直近の2連結会計年度につきましては、それぞれの主な牽引力となっている中小型L C D用基板、リアプロジェクションテレビ用光学部品の国内需要が低迷しており、また、今後の不安材料も多く回復が懸念されております。

したがって今後は、F P D分野においてはタッチパネルを中心とするL C D以外のF P D、光学分野においてはリアプロジェクションテレビ以外の光学部品にそれぞれ軸を移していくとともに、既存の2分野以外につきましても、これまで培ってきた成膜技術によって新たな用途開発、製品開発を強力に推進して特定分野への依存度を相対的に引き下げ、安定的な収益を確保してまいりたいと考えております。

また、株式会社の支配に関する基本方針につきましては、当社では次のとおり定めております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方として、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社は上場会社であり、株主構成は市場での自由な取引を通じて決まるものであるため、会社を支配する者の在り方は、最終的に株主の全体の意見に基づき決定されるべきものと考えております。

万一大規模買付行為がなされたときは、取締役の善管注意義務に基づき、大規模買付者に買付後の経営方針や当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（経歴、目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）等、適切かつ十分な情報を要求いたします。その情報に基づき、外部専門家の助言を得ながら、当該大規模買付行為が当社に対して与える影響を検討し、得られた情報及び当社の意見を株主に正確に伝えた上で株主の適切な判断に委ねることいたします。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における各セグメント別研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(F P D用基板)

- ①静電容量式タッチパネル用透明導電膜の技術確立
- ②I T O代替Z n O系透明導電膜の開発

(光学機器用部品)

- ①高出力レーザー用ガルバノミラーの開発
- ②紫外用レーザー光学部品の開発
- ③レーザーマーカ用f θレンズの開発
- ④Y A Gレーザー溶接用光学系の開発

(その他)

- ①グラビアシリンダー用D L Cコーティング技術の確立
- ②薄膜リチウムイオン二次電池性能向上（岩手大学との共同研究）
- ③微少領域用薄膜熱電対の製品開発
- ④車両用樹脂上薄膜デフロスターの製品開発
- ⑤色素増感型太陽電池用高耐久導電膜・触媒膜の開発
- ⑥C V DプロセスによるS i系高機能薄膜の開発

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億61百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	投資額（千円）	完成年月
当社 金成第二工場	宮城県栗原市	F P D用基板	製造設備	45,182	平成19年9月
当社 赤穂工場	兵庫県赤穂市	F P D用基板	製造設備	30,573	平成19年9月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	9,152,400	ジャスダック証券取引所	—
計	9,152,400	9,152,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,048	11.45
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769	8.40
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	419	4.57
みずほ信託退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	418	4.57
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	153	1.67
梅田 照男	京都府京丹後市	106	1.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.14
計	—	3,813	41.67

(注) 「みずほ信託退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」の所有株式数418千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 769,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,382,300	83,821	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	83,821	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権2個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1	769,500	—	769,500	8.4
計	—	769,500	—	769,500	8.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	839	900	1,129	1,202	1,047	910
最低 (円)	785	760	880	960	870	855

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	—	取締役 常務執行役員	管理部長	中村 和正	平成19年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,697,530		5,167,286		6,343,696		
2 受取手形及び売掛 金	※3	4,247,356		4,939,189		3,627,771		
3 有価証券		1,200,352		751,797		1,201,015		
4 たな卸資産		1,161,991		1,229,863		1,023,853		
5 その他		222,123		195,146		182,193		
貸倒引当金		△4,115		△4,196		△4,026		
流動資産合計		12,525,239	53.9	12,279,086	55.3	12,374,503	55.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	2,582,234		2,432,512		2,499,517		
(2) 機械装置及び運 搬具		2,200,026		2,085,527		2,112,449		
(3) 土地	※2	2,499,625		2,500,162		2,500,162		
(4) その他		323,474	7,605,361	1,029,402	8,047,604	816,026	7,928,156	
2 無形固定資産			46,178		58,068		48,600	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,376,480		1,134,368		1,474,647		
(2) その他		706,838		694,143		691,498		
貸倒引当金		△8,581	3,074,737	△5,032	1,823,479	△6,807	2,159,338	
固定資産合計			10,726,277		9,929,152		10,136,095	45.0
資産合計			23,251,517		22,208,239		22,510,598	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,876,988		2,367,551		1,585,843	
2 短期借入金		270,000		200,000		240,000	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	604,476		452,266		528,864	
4 未払法人税等		26,752		23,672		27,711	
5 繰延税金負債		28,205		21,117		27,411	
6 賞与引当金		214,457		184,240		180,940	
7 設備関係支払手形		39,986		53,833		192,227	
8 その他		341,037		413,026		1,132,661	
流動負債合計		3,401,903	14.6	3,715,707	16.7	3,915,661	17.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,124,666		670,400		888,040	
2 繰延税金負債		292,874		88,634		232,998	
3 退職給付引当金		253,837		260,102		258,672	
4 役員退職慰労引当金		252,158		266,057		262,584	
5 その他		—		3,675		3,675	
固定負債合計		1,923,536	8.3	1,288,869	5.8	1,645,969	7.3
負債合計		5,325,440	22.9	5,004,577	22.5	5,561,630	24.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,043,850	17.4	4,043,850	18.2	4,043,850	18.0
2 資本剰余金		8,297,350	35.7	8,297,350	37.4	8,297,350	36.8
3 利益剰余金		5,067,528	21.8	4,837,519	21.8	4,478,256	19.9
4 自己株式		△408,863	△1.8	△810,947	△3.7	△810,947	△3.6
株主資本合計		16,999,865	73.1	16,367,771	73.7	16,008,508	71.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		887,516	3.8	615,893	2.8	821,321	3.7
2 為替換算調整勘定		38,694	0.2	219,996	1.0	119,138	0.5
評価・換算差額等合計		926,211	4.0	835,890	3.8	940,459	4.2
純資産合計		17,926,076	77.1	17,203,662	77.5	16,948,968	75.3
負債純資産合計		23,251,517	100.0	22,208,239	100.0	22,510,598	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,051,495	100.0		8,820,507	100.0		16,109,254	100.0
II 売上原価			7,270,758	90.3		7,462,847	84.6		14,341,541	89.0
売上総利益			780,736	9.7		1,357,660	15.4		1,767,712	11.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,028,554	12.8		943,985	10.7		2,049,396	12.7
営業利益又は営業 損失 (△)			△247,818	△3.1		413,675	4.7		△281,683	△1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,664			11,707			12,698		
2 受取配当金		36,222			8,344			58,132		
3 賃貸料収入		17,346			19,970			34,849		
4 還付加算金		9,571			—			9,571		
5 保険満期返戻金		—			12,207			24,417		
6 その他		13,107	80,910	1.0	34,261	86,491	0.9	64,214	203,883	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		12,747			9,075			23,527		
2 売上割引		1,190			817			2,244		
3 賃貸施設管理費		7,327			7,951			14,882		
4 為替差損		8,612			—			4,679		
5 自己株式取得費用		5,267			—			11,192		
6 その他		6,571	41,716	0.5	2,275	20,120	0.2	10,785	67,310	0.4
経常利益又は経常 損失 (△)			△208,623	△2.6		480,046	5.4		△145,110	△0.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,676			1,773			3,540		
2 固定資産売却益	※2	—	1,676	0.0	—	1,773	0.0	9,999	13,539	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	379			3,710			19,387		
2 減損損失	※4	5,113,969			—			5,113,969		
3 特別退職金	※5	—			—			517,480		
4 投資有価証券評価 損		19,634	5,133,983	63.7	—	3,710	0.0	22,694	5,673,530	35.2
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間 (当 期) 純損失 (△)			△5,340,930	△66.3		478,109	5.4		△5,805,101	△36.0
法人税、住民税及 び事業税		7,135			6,810			14,341		
法人税等調整額		554,332	561,467	7.0	△13,705	△6,895	△0.1	539,833	554,174	3.5
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△5,902,398	△73.3		485,005	5.5		△6,359,276	△39.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	11,244,487	△551	23,585,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△274,560		△274,560
中間純損失			△5,902,398		△5,902,398
自己株式の取得				△408,312	△408,312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△6,176,958	△408,312	△6,585,270
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	5,067,528	△408,863	16,999,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	910,693	64,658	975,351	24,560,488
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△274,560
中間純損失				△5,902,398
自己株式の取得				△408,312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△23,177	△25,963	△49,140	△49,140
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,177	△25,963	△49,140	△6,634,411
平成18年9月30日 残高 (千円)	887,516	38,694	926,211	17,926,076

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	4,478,256	△810,947	16,008,508
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△125,742		△125,742
中間純利益			485,005		485,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	359,263	—	359,263
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	4,837,519	△810,947	16,367,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	821,321	119,138	940,459	16,948,968
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△125,742
中間純損失				485,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△205,427	100,858	△104,568	△104,568
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△205,427	100,858	△104,568	254,694
平成19年9月30日 残高 (千円)	615,893	219,996	835,890	17,203,662

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	11,244,487	△551	23,585,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△274,560		△274,560
剰余金の配当			△132,394		△132,394
当期純損失			△6,359,276		△6,359,276
自己株式の取得				△810,396	△810,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△6,766,231	△810,396	△7,576,628
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	4,478,256	△810,947	16,008,508

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	910,693	64,658	975,351	24,560,488
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△274,560
剰余金の配当				△132,394
当期純損失				△6,359,276
自己株式の取得				△810,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△89,372	54,480	△34,892	△34,892
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△89,372	54,480	△34,892	△7,611,520
平成19年3月31日 残高 (千円)	821,321	119,138	940,459	16,948,968

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期) 純 損失(△)		△5,340,930	478,109	△5,805,101
減価償却費		778,618	329,583	1,131,375
減損損失		5,113,969	—	5,113,969
固定資産売却益		—	—	△9,999
固定資産処分損		379	3,710	19,387
特別退職金		—	—	517,480
投資有価証券評価損		19,634	—	22,694
投資有価証券売却益		—	—	△24,522
投資有価証券売却損		—	—	3,940
貸倒引当金の増減額 (減少： △)		△1,676	△1,605	△3,540
賞与引当金の増減額 (減少： △)		△57,529	3,299	△91,045
退職給付引当金の増減額 (減 少：△)		4,050	1,430	8,884
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		11,400	3,473	21,826
受取利息及び受取配当金		△40,886	△20,052	△70,830
支払利息		12,747	9,075	23,527
為替差損益 (差益：△)		△634	△23,196	△21,477
売上債権の増減額 (増加： △)		△731,445	△1,301,998	△106,170
たな卸資産の増減額 (増加： △)		22,514	△197,732	171,238
その他資産の増減額 (増加： △)		△80,747	△36,735	△44,198
仕入債務の増減額 (減少： △)		573,745	779,369	278,302
未払消費税等の増減額 (減 少：△)		56,665	36,965	17,415
その他負債の増減額 (減少： △)		△83,119	△503,813	△18,844
その他		5,267	—	11,192
小計		262,022	△440,116	1,145,503
利息及び配当金の受取額		40,142	19,501	70,087
利息の支払額		△13,004	△8,824	△23,343
法人税等の支払額		△7,606	△8,450	△10,513
法人税等の還付額		365,928	—	365,928
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		647,482	△437,890	1,547,662

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△400	△400	△400
定期預金の払出による収入		400	400	400
有形固定資産の取得による支出		△258,524	△773,996	△438,083
有形固定資産の売却による収入		9,403	14,043	9,403
無形固定資産の取得による支出		△2,782	△1,196	△6,203
投資有価証券の取得による支出		△4,721	△2,099	△16,501
投資有価証券の売却・償還による収入		514,890	—	1,333,661
貸付けによる支出		△2,890	△7,286	△11,313
貸付金の回収による収入		15,192	31,924	29,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,568	△738,610	900,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		30,000	—	30,000
短期借入金の返済による支出		—	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入		520,000	—	520,000
長期借入金の返済による支出		△427,257	△294,238	△739,495
自己株式の取得による支出		△413,579	—	△821,588
配当金の支払額		△272,202	△125,373	△409,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△563,038	△459,611	△1,450,184
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△841	10,484	3,411
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		354,171	△1,625,627	1,000,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,543,312	7,544,311	6,543,312
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		6,897,483	5,918,684	7,544,311

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 吉奥馬科技（無錫）有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の吉奥馬科技（無錫）有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の吉奥馬科技（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 15～40年          機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>② 無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 15～40年          機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>(会計方針の変更)          当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,967千円減少しております。          (追加情報)          当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          これにより営業利益が20,822千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20,841千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 15～40年          機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,926,076千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,948,968千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「還付加算金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「還付加算金」の金額は1,441千円であります。	(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「還付加算金」(当中間会計期間は45千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 「保険満期返戻金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「保険満期返戻金」の金額は733千円であります。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,081,490千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,265,214千円 土地 1,732,522千円 計 2,997,736千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 1,085,642千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,067千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,409,238千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,181,600千円 土地 1,732,522千円 計 2,914,122千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 699,166千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,075千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,120,372千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,212,929千円 土地 1,732,522千円 計 2,945,451千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 893,404千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 8,118千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 82,587千円 給料手当 139,389千円 賞与引当金繰入額 25,767千円 退職給付費用 19,611千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,400千円 研究開発費 277,280千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 その他 379千円 計 379千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 84,982千円 給料手当 148,219千円 賞与引当金繰入額 27,303千円 退職給付費用 15,142千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,473千円 研究開発費 261,029千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 741千円 機械装置及び運搬具 2,925千円 その他 43千円 計 3,710千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 165,611千円 給料手当 321,708千円 賞与引当金繰入額 25,552千円 退職給付費用 40,017千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,826千円 研究開発費 554,247千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,454千円 機械装置及び運搬具 752千円 工具器具備品 792千円 計 9,999千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,523千円 機械装置及び運搬具 10,517千円 敷金 6,000千円 その他 1,345千円 計 19,387千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="129 344 504 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県栗原市</td> <td>機械装置等</td> <td>1,486,412</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> <td>3,487,477</td> </tr> <tr> <td>店舗 (3件)</td> <td>宮城県仙台市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>140,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,113,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、店舗については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格が大幅に下落しており、今後も収益性の回復が見込めないことから、FPD用基板製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上する見込みであり、今後の収益回復の可能性も低いため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物1,411,734千円、機械装置及び運搬具3,110,192千円、土地528,557千円、その他63,484千円であります。</p> <p>また、主として回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412	工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477	店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079	計	—	—	5,113,969	<p>※4</p> <p>———</p> <p>※5</p> <p>———</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="994 344 1369 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県栗原市</td> <td>機械装置等</td> <td>1,486,412</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> <td>3,487,477</td> </tr> <tr> <td>店舗 (3件)</td> <td>宮城県仙台市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>140,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,113,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、店舗については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格が大幅に下落しており、今後も収益性の回復が見込めないことから、FPD用基板製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上する見込みであり、今後の収益回復の可能性も低いため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物1,411,734千円、機械装置及び運搬具3,117,302千円、土地528,557千円、その他56,374千円であります。</p> <p>また、主として回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 特別退職金</p> <p>早期退職優遇制度実施に伴うもので主に割増退職加算金と再就職支援費用であります。</p> <p>なお、当該特別退職金は全額未払金として計上しており、流動負債の「その他」に含まれております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412	工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477	店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079	計	—	—	5,113,969
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																																							
工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412																																							
工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477																																							
店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079																																							
計	—	—	5,113,969																																							
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																																							
工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412																																							
工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477																																							
店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079																																							
計	—	—	5,113,969																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式(注)	380	325,700	—	326,080
合計	380	325,700	—	326,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加325,700株は、市場買付により取得したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	274,560	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	132,394	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,580	—	—	769,580
合計	769,580	—	—	769,580

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,742	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	125,742	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式 (注)	380	769,200	—	769,580
合計	380	769,200	—	769,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加769,200株は、市場買付により取得したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	274,560	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	132,394	15	平成18年9月30日	平成18年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,742	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,697,530千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △400千円 有価証券勘定(コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド) 1,200,352千円 現金及び現金同等物 6,897,483千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,167,286千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △400千円 有価証券勘定(コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド) 751,797千円 現金及び現金同等物 5,918,684千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,343,696千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △400千円 有価証券勘定(コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド) 1,201,015千円 現金及び現金同等物 7,544,311千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,624</td> <td>137,753</td> <td>12,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,624</td> <td>137,753</td> <td>12,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,624	137,753	12,871	合計	150,624	137,753	12,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,745</td> <td>81,028</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,745</td> <td>81,028</td> <td>3,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	84,745	81,028	3,716	合計	84,745	81,028	3,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>94,654</td> <td>87,494</td> <td>7,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,654</td> <td>87,494</td> <td>7,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	94,654	87,494	7,160	合計	94,654	87,494	7,160
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	150,624	137,753	12,871																																			
	合計	150,624	137,753	12,871																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	84,745	81,028	3,716																																			
	合計	84,745	81,028	3,716																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	94,654	87,494	7,160																																			
合計	94,654	87,494	7,160																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内 21,166千円 1年超 10,545千円 合計 31,711千円	1年内 8,882千円 1年超 1,663千円 合計 10,545千円	1年内 14,845千円 1年超 5,315千円 合計 20,161千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																					
支払リース料 20,040千円 減価償却費相当額 8,033千円 支払利息相当額 802千円	支払リース料 9,935千円 減価償却費相当額 3,444千円 支払利息相当額 288千円	支払リース料 32,122千円 減価償却費相当額 13,743千円 支払利息相当額 1,293千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は省略しております。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	387,637	1,524,754	1,137,117
(2) その他	819,975	845,628	25,652
合計	1,207,613	2,370,383	1,162,770

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について19,634千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	699,720
(2) その他有価証券 非上場株式	6,097
マネー・マネージメント・ファンド	500,631

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	396,333	1,099,951	703,617
(2) その他	23,911	28,318	4,407
合計	420,245	1,128,270	708,025

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,680
(2) その他有価証券 非上場株式	6,097
マネー・マネージメント・ファンド	252,117

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	394,299	1,439,284	1,044,984
(2) その他	23,845	29,266	5,420
合計	418,145	1,468,550	1,050,405

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,694千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	699,733
(2) その他有価証券 非上場株式	6,097
マネー・マネージメント・ファンド	501,282

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,704,292	1,808,970	538,233	8,051,495	—	8,051,495
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,704,292	1,808,970	538,233	8,051,495	—	8,051,495
営業費用	5,607,701	1,683,642	411,141	7,702,485	596,828	8,299,313
営業利益又は営業損失 (△)	96,591	125,327	127,091	349,010	(596,828)	△247,818

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,327,782	1,155,658	337,067	8,820,507	—	8,820,507
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,327,782	1,155,658	337,067	8,820,507	—	8,820,507
営業費用	6,320,765	1,307,284	193,895	7,821,945	584,886	8,406,832
営業利益又は営業損失 (△)	1,007,016	△151,626	143,171	998,562	(584,886)	413,675



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,692,057	3,336,009	1,081,187	16,109,254	—	16,109,254
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,692,057	3,336,009	1,081,187	16,109,254	—	16,109,254
営業費用	11,236,719	3,119,656	846,133	15,202,510	1,188,427	16,390,937
営業利益又は営業損失 (△)	455,337	216,352	235,053	906,744	(1,188,427)	△281,683

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ、タッチパネル等の表示用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、曇り止め用透明ヒーター（デフロスター）、測定器用光量加減フィルター等の基板、fθレンズ、ビームエキスパンダーレンズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期 間 (千円)	当中間連結会計期 間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	596,828	584,886	1,188,427	総務・経理部門等の 管理部門に係る費用 であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,030円97銭 1株当たり中間純損失金額 653円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,052円25銭 1株当たり中間純利益金額 57円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,021円86銭 1株当たり当期純損失金額 721円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△5,902,398	485,005	△6,359,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	△5,902,398	485,005	△6,359,276
期中平均株式数(千株)	9,033	8,382	8,812

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,541,646		4,627,444		6,139,922			
2 受取手形	※3	242,569		207,426		238,367			
3 売掛金		3,942,813		4,600,657		3,264,339			
4 有価証券		1,200,352		751,797		1,201,015			
5 たな卸資産		1,058,261		1,041,455		904,022			
6 その他		148,976		199,776		183,715			
貸倒引当金		△4,115		△4,196		△4,026			
流動資産合計			12,130,503	53.5		11,424,360	53.0	11,927,355	54.5
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	2,294,853		2,148,564		2,209,911			
(2) 機械及び装置		1,051,820		932,720		960,453			
(3) 土地	※2	2,499,625		2,500,162		2,500,162			
(4) 建設仮勘定		21,729		525,770		554,870			
(5) その他		303,814		244,927		268,315			
有形固定資産合計		6,171,843		6,352,145		6,493,713			
2 無形固定資産		14,840		14,512		15,651			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,376,480		1,134,368		1,474,647			
(2) 子会社出資金		1,288,674		1,943,819		1,288,674			
(3) その他		706,031		693,275		690,681			
貸倒引当金		△8,581		△5,032		△6,807			
投資その他の資産 合計		4,362,605		3,766,431		3,447,196			
固定資産合計			10,549,289	46.5		10,133,089	47.0	9,956,562	45.5
資産合計			22,679,792	100.0		21,557,450	100.0	21,883,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		848,835		824,168		626,617	
2 買掛金		1,007,289		1,522,624		953,708	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	544,476		392,266		468,864	
4 未払法人税等		26,752		23,672		27,711	
5 繰延税金負債		28,205		21,117		27,411	
6 賞与引当金		214,457		184,240		180,940	
7 設備関係支払手形		39,986		53,833		192,227	
8 その他		314,313		346,229		1,098,016	
流動負債合計		3,024,317	13.4	3,368,152	15.6	3,575,498	16.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	939,666		545,400		733,040	
2 繰延税金負債		308,548		104,309		248,672	
3 退職給付引当金		253,837		260,102		258,672	
4 役員退職慰労引当金		252,158		266,057		262,584	
5 その他		—		3,675		3,675	
固定負債合計		1,754,210	7.7	1,179,543	5.5	1,506,643	6.9
負債合計		4,778,527	21.1	4,547,696	21.1	5,082,142	23.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,043,850	17.8	4,043,850	18.7	4,043,850	18.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,297,350		8,297,350		8,297,350	
資本剰余金合計		8,297,350	36.6	8,297,350	38.5	8,297,350	37.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		182,170		182,170		182,170	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		92,250		49,942		70,501	
別途積立金		7,200,000		3,200,000		7,200,000	
繰越利益剰余金		△2,393,009		1,431,495		△3,002,468	
利益剰余金合計		5,081,411	22.4	4,863,607	22.6	4,450,202	20.3
4 自己株式		△408,863	△1.8	△810,947	△3.8	△810,947	△3.7
株主資本合計		17,013,748	75.0	16,393,860	76.0	15,980,454	73.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		887,516	3.9	615,893	2.9	821,321	3.8
評価・換算差額等合計		887,516	3.9	615,893	2.9	821,321	3.8
純資産合計		17,901,264	78.9	17,009,753	78.9	16,801,776	76.8
負債純資産合計		22,679,792	100.0	21,557,450	100.0	21,883,918	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,871,752	100.0	8,519,005	100.0	15,592,692	100.0			
II 売上原価		7,170,128	91.1	7,141,416	83.8	14,018,868	89.9			
売上総利益		701,624	8.9	1,377,589	16.2	1,573,824	10.1			
III 販売費及び一般管理 費		958,122	12.2	898,149	10.6	1,901,090	12.2			
営業利益又は営業 損失 (△)		△256,497	△3.3	479,439	5.6	△327,266	△2.1			
IV 営業外収益	※1	81,007	1.0	73,855	0.9	200,427	1.3			
V 営業外費用	※2	29,291	0.3	20,922	0.3	56,524	0.4			
経常利益又は経常 損失 (△)		△204,782	△2.6	532,372	6.2	△183,363	△1.2			
VI 特別利益	※3	1,676	0.0	1,773	0.0	13,539	0.1			
VII 特別損失	※4 6,7	5,133,603	65.2	1,894	0.0	5,672,993	36.4			
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△5,336,709	△67.8	532,251	6.2	△5,842,817	△37.5			
法人税、住民税及 び事業税		7,135		6,810		14,341				
法人税等調整額		554,332	561,467	7.1	△13,705	△6,895	△0.1	539,833	554,174	3.5
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)		△5,898,177	△74.9	539,147	6.3	△6,396,991	△41.0			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	161,309	7,200,000	3,710,669	11,254,149	△551	23,594,798
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△47,309		47,309	—		—
特別償却準備金の取崩					△21,749		21,749	—		—
剰余金の配当 (注)							△274,560	△274,560		△274,560
中間純損失							△5,898,177	△5,898,177		△5,898,177
自己株式の取得									△408,312	△408,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△69,058	—	△6,103,678	△6,172,737	△408,312	△6,581,049
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	92,250	7,200,000	△2,393,009	5,081,411	△408,863	17,013,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	910,693	910,693	24,505,492
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△274,560
中間純損失			△5,898,177
自己株式の取得			△408,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△23,177	△23,177	△23,177
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,177	△23,177	△6,604,227
平成18年9月30日 残高 (千円)	887,516	887,516	17,901,264

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	70,501	7,200,000	△3,002,468	4,450,202	△810,947	15,980,454
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△20,558		20,558	—		—
別途積立金の取崩						△4,000,000	4,000,000	—		—
剰余金の配当							△125,742	△125,742		△125,742
中間純利益							539,147	539,147		539,147
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△20,558	△4,000,000	4,433,964	413,405	—	413,405
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	49,942	3,200,000	1,431,495	4,863,607	△810,947	16,393,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	821,321	821,321	16,801,776
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△125,742
中間純利益			539,147
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△205,427	△205,427	△205,427
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△205,427	△205,427	207,977
平成19年9月30日 残高 (千円)	615,893	615,893	17,009,753



前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	161,309	7,200,000	3,710,669	11,254,149	△551	23,594,798
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△47,309		47,309	—		—
特別償却準備金の取崩					△43,499		43,499	—		—
剰余金の配当 (注)							△274,560	△274,560		△274,560
剰余金の配当							△132,394	△132,394		△132,394
当期純損失							△6,396,991	△6,396,991		△6,396,991
自己株式の取得									△810,396	△810,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△90,808	—	△6,713,138	△6,803,946	△810,396	△7,614,343
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	70,501	7,200,000	△3,002,468	4,450,202	△810,947	15,980,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	910,693	910,693	24,505,492
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△274,560
剰余金の配当			△132,394
当期純損失			△6,396,991
自己株式の取得			△810,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△89,372	△89,372	△89,372
事業年度中の変動額合計 (千円)	△89,372	△89,372	△7,703,716
平成19年3月31日 残高 (千円)	821,321	821,321	16,801,776

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～31年、機械及び装置8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～31年、機械及び装置8年あります。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,967千円減少しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が20,822千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20,841千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～31年、機械及び装置8年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 税効果会計	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—————	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,901,264千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,801,776千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「子会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「子会社出資金」の金額は当中間期末と同額の1,288,674千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,775,383千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,265,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,997,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,085,642千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,067千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 吉奥馬科技(無錫)有限公司 470,000千円</p>	建物	1,265,214千円	土地	1,732,522千円	計	2,997,736千円	長期借入金	1,085,642千円	受取手形	12,067千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,861,354千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,181,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,914,122千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>699,166千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,075千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 吉奥馬科技(無錫)有限公司 385,000千円</p>	建物	1,181,600千円	土地	1,732,522千円	計	2,914,122千円	長期借入金	699,166千円	受取手形	5,075千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,692,225千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,212,929千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,945,451千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>893,404千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p> <p>※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,118千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 吉奥馬科技(無錫)有限公司 440,000千円</p>	建物	1,212,929千円	土地	1,732,522千円	計	2,945,451千円	長期借入金	893,404千円	受取手形	8,118千円
建物	1,265,214千円																															
土地	1,732,522千円																															
計	2,997,736千円																															
長期借入金	1,085,642千円																															
受取手形	12,067千円																															
建物	1,181,600千円																															
土地	1,732,522千円																															
計	2,914,122千円																															
長期借入金	699,166千円																															
受取手形	5,075千円																															
建物	1,212,929千円																															
土地	1,732,522千円																															
計	2,945,451千円																															
長期借入金	893,404千円																															
受取手形	8,118千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,378千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>36,222千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>17,346千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>10,376千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,676千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,113,969千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>19,634千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>692,639千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,736千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,378千円	受取配当金	36,222千円	賃貸料収入	17,346千円	支払利息	10,376千円	貸倒引当金戻入益	1,676千円	減損損失	5,113,969千円	投資有価証券評価損	19,634千円	有形固定資産	692,639千円	無形固定資産	2,736千円	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,576千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>8,344千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>19,970千円</td> </tr> <tr> <td>保険満期戻金</td> <td>12,207千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,376千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,773千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>1,894千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>233,898千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,554千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,576千円	受取配当金	8,344千円	賃貸料収入	19,970千円	保険満期戻金	12,207千円	支払利息	6,376千円	貸倒引当金戻入益	1,773千円	固定資産処分損	1,894千円	有形固定資産	233,898千円	無形固定資産	1,554千円	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,133千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>58,132千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>34,849千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,436千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>3,540千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,113,969千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>517,480千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>22,694千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>950,452千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,353千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,133千円	受取配当金	58,132千円	賃貸料収入	34,849千円	支払利息	18,436千円	固定資産売却益	9,999千円	貸倒引当金戻入益	3,540千円	減損損失	5,113,969千円	特別退職金	517,480千円	投資有価証券評価損	22,694千円	有形固定資産	950,452千円	無形固定資産	4,353千円
受取利息	2,378千円																																																											
受取配当金	36,222千円																																																											
賃貸料収入	17,346千円																																																											
支払利息	10,376千円																																																											
貸倒引当金戻入益	1,676千円																																																											
減損損失	5,113,969千円																																																											
投資有価証券評価損	19,634千円																																																											
有形固定資産	692,639千円																																																											
無形固定資産	2,736千円																																																											
受取利息	8,576千円																																																											
受取配当金	8,344千円																																																											
賃貸料収入	19,970千円																																																											
保険満期戻金	12,207千円																																																											
支払利息	6,376千円																																																											
貸倒引当金戻入益	1,773千円																																																											
固定資産処分損	1,894千円																																																											
有形固定資産	233,898千円																																																											
無形固定資産	1,554千円																																																											
受取利息	7,133千円																																																											
受取配当金	58,132千円																																																											
賃貸料収入	34,849千円																																																											
支払利息	18,436千円																																																											
固定資産売却益	9,999千円																																																											
貸倒引当金戻入益	3,540千円																																																											
減損損失	5,113,969千円																																																											
特別退職金	517,480千円																																																											
投資有価証券評価損	22,694千円																																																											
有形固定資産	950,452千円																																																											
無形固定資産	4,353千円																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="129 344 504 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県栗原市</td> <td>機械装置等</td> <td>1,486,412</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> <td>3,487,477</td> </tr> <tr> <td>店舗 (3件)</td> <td>宮城県仙台市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>140,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,113,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、店舗については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格が大幅に下落しており、今後も収益性の回復が見込めないことから、F P D用基板製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上する見込みであり、今後の収益回復の可能性も低いため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物1,376,295千円、機械及び装置3,110,004千円、土地528,557千円、その他99,111千円であります。</p> <p>また、主として回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412	工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477	店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079	計	—	—	5,113,969	<p>※6</p> <p>———</p> <p>※7</p> <p>———</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="991 344 1366 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県栗原市</td> <td>機械装置等</td> <td>1,486,412</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> <td>3,487,477</td> </tr> <tr> <td>店舗 (3件)</td> <td>宮城県仙台市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>140,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,113,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、店舗については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格が大幅に下落しており、今後も収益性の回復が見込めないことから、F P D用基板製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記店舗については、継続して営業損失を計上する見込みであり、今後の収益回復の可能性も低いため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物1,376,295千円、機械及び装置3,117,114千円、土地528,557千円、その他92,001千円であります。</p> <p>また、主として回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7 特別退職金</p> <p>早期退職優遇制度実施に伴うもので主に割増退職加算金と再就職支援費用であります。</p> <p>なお、当該特別退職金は全額未払金に含めて計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412	工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477	店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079	計	—	—	5,113,969
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																																							
工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412																																							
工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477																																							
店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079																																							
計	—	—	5,113,969																																							
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																																							
工場	宮城県栗原市	機械装置等	1,486,412																																							
工場	兵庫県赤穂市	機械装置、建物及び土地等	3,487,477																																							
店舗 (3件)	宮城県仙台市	建物及び構築物等	140,079																																							
計	—	—	5,113,969																																							
<p>※7</p> <p>———</p>	<p>※7</p> <p>———</p>	<p>※7 特別退職金</p> <p>早期退職優遇制度実施に伴うもので主に割増退職加算金と再就職支援費用であります。</p> <p>なお、当該特別退職金は全額未払金に含めて計上しております。</p>																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	380	325,700	—	326,080
合計	380	325,700	—	326,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加325,700株は、市場買付により取得したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	769,580	—	—	769,580
合計	769,580	—	—	769,580

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	380	769,200	—	769,580
合計	380	769,200	—	769,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加769,200株は、市場買付により取得したものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,624</td> <td>137,753</td> <td>12,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,624</td> <td>137,753</td> <td>12,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,624	137,753	12,871	合計	150,624	137,753	12,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,745</td> <td>81,028</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,745</td> <td>81,028</td> <td>3,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	84,745	81,028	3,716	合計	84,745	81,028	3,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>94,654</td> <td>87,494</td> <td>7,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,654</td> <td>87,494</td> <td>7,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	94,654	87,494	7,160	合計	94,654	87,494	7,160
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	150,624	137,753	12,871																																			
	合計	150,624	137,753	12,871																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	84,745	81,028	3,716																																			
	合計	84,745	81,028	3,716																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	94,654	87,494	7,160																																			
	合計	94,654	87,494	7,160																																			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
	1年内 21,166千円	1年内 8,882千円	1年内 14,845千円																																				
	1年超 10,545千円	1年超 1,663千円	1年超 5,315千円																																				
	合計 31,711千円	合計 10,545千円	合計 20,161千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																					
支払リース料 20,040千円	支払リース料 9,935千円	支払リース料 32,122千円																																					
減価償却費相当額 8,033千円	減価償却費相当額 3,444千円	減価償却費相当額 13,743千円																																					
支払利息相当額 802千円	支払利息相当額 288千円	支払利息相当額 1,293千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	同左	同左																																					
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																					
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は省略しております。	同左	同左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………125,742千円

(ロ) 1株あたりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月5日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- 3 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月31日関東財務局長に提出  
事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。